

熊本県公報

号外 第 8 号
平成 29 年 3 月 14 日(火)
(毎週 火・金発行)

目 次

告 示

- 平成 28 年度予算の要領…………… (財政課) 1

告 示

熊本県告示第 232 号の 2

平成 28 年度熊本県の一般会計の補正予算及び特別会計の補正予算が平成 29 年 2 月熊本県議会定例会において次のとおり議決されたので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 219 条第 2 項の規定によりその要領を公表する。

平成 29 年 3 月 14 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

平成 28 年度熊本県一般会計補正予算（第 15 号）

平成 28 年度熊本県の一般会計の補正予算（第 15 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 62,003,049 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,319,034,978 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の補正は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の補正は、「第 4 表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 税		155,491,771	△ 5,751,406	149,740,365
	1 県 民 税	57,403,023	△ 2,544,756	54,858,267
	2 事 業 税	27,255,679	2,484,858	29,740,537
	3 地方消費税	28,877,743	△ 7,385,208	21,492,535
	4 不 動 産 税 取 得 税	3,429,514	△ 322,811	3,106,703
	5 県たばこ税	2,058,339	72,974	2,131,313
	6 ゴルフ場 利 用 税	576,559	△ 104,744	471,815
	7 自 動 車 税 取 得 税	1,268,077	778,204	2,046,281
	8 軽油引取税	13,154,485	1,108,481	14,262,966
	9 自 動 車 税	21,284,361	175,241	21,459,602
	10 鉦 区 税	8,033	126	8,159
	11 狩 猟 税	19,437	2,449	21,886
	12 産業廃棄物税	156,521	△ 16,220	140,301
2 地方消費税 清 算 金		66,288,546	△ 4,162,106	62,126,440

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 地方消費税 清算金	66,288,546	△ 4,162,106	62,126,440
3 地方譲与税		27,750,619	△ 1,142,151	26,608,468
	1 地方法人特別 譲与税	24,789,819	△ 1,014,651	23,775,168
	2 地方揮発油 譲与税	2,811,696	△ 119,522	2,692,174
	3 石油ガス 譲与税	133,371	△ 8,887	124,484
	4 航空機燃料 譲与税	15,732	909	16,641
4 地方特例 交付金		499,000	85,788	584,788
	1 地方特例 交付金	499,000	85,788	584,788
5 地方交付税		288,300,943	△ 262,818	288,038,125
	1 地方交付税	288,300,943	△ 262,818	288,038,125
6 交通安全対策 特別交付金		383,205	5,395	388,600
	1 交通安全対策 特別交付金	383,205	5,395	388,600
7 分担金及び 負担金		5,287,049	△ 294,143	4,992,906
	1 分 担 金	673,676	△ 47,224	626,452
	2 負 担 金	4,613,373	△ 246,919	4,366,454

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
8	使用料及び 手数料	10,242,800	△ 175,380	10,067,420
	1 使用料	7,338,158	△ 196,517	7,141,641
	2 手数料	2,904,642	21,137	2,925,779
9	国庫支出金	454,808,400	△ 38,257,994	416,550,406
	1 国庫負担金	165,523,377	△ 23,309,569	142,213,808
	2 国庫補助金	286,626,254	△ 14,585,629	272,040,625
	3 国庫委託金	2,658,769	△ 362,796	2,295,973
10	財産収入	1,486,245	87,764	1,574,009
	1 財産運用 収入	999,813	83,557	1,083,370
	2 財産売払 収入	486,432	4,207	490,639
11	寄附金	4,559,899	3,597,695	8,157,594
	1 寄附金	4,559,899	3,597,695	8,157,594
12	繰入金	56,675,920	△ 35,176,105	21,499,815
	1 特別会計 繰入金	1,354,705	23,904	1,378,609
	2 基金繰入金	55,321,215	△ 35,200,009	20,121,206

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
13 繰越金		5,175,687	5,175,688	10,351,375
	1 繰越金	5,175,687	5,175,688	10,351,375
14 諸収入		99,981,943	1,105,812	101,087,755
	1 延滞金、加算金 及び過料等	202,256	△ 75,960	126,296
	2 貸付金 元利収入	74,741,798	△ 441,845	74,299,953
	3 受託事業 収入	9,190,173	△ 434,541	8,755,632
	4 収益事業 収入	6,190,123	△ 218,662	5,971,461
	5 雑入	9,590,344	2,276,820	11,867,164
15 県債		204,106,000	13,160,912	217,266,912
	1 県債	204,106,000	13,160,912	217,266,912
歳入合計		1,381,038,027	△ 62,003,049	1,319,034,978

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議 会 費		1,501,799	△ 39,413	1,462,386
	1 議 会 費	1,501,799	△ 39,413	1,462,386
2 総 務 費		97,443,738	7,773,385	105,217,123
	1 総務管理費	64,183,955	6,120,699	70,304,654
	2 企 画 費	7,064,984	△ 613,048	6,451,936
	3 徴 税 費	10,175,048	2,365,838	12,540,886
	4 市 町 村 振 興 費	6,780,129	812,583	7,592,712
	5 選 挙 費	983,447	△ 70,225	913,222
	6 防 災 費	7,538,439	△ 894,190	6,644,249
	7 統計調査費	417,545	3,167	420,712
	8 人 事 委 員 会 費	146,999	20,005	167,004
	9 監査委員費	153,192	28,556	181,748
3 民 生 費		175,800,248	8,175,941	183,976,189
	1 社会福祉費	68,526,335	△ 1,736,309	66,790,026

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 児童福祉費	26,898,350	705,493	27,603,843
	3 生活保護費	5,267,788	112,213	5,380,001
	4 災害救助費	75,107,775	9,094,544	84,202,319
4 衛生費		64,850,802	△ 1,514,422	63,336,380
	1 公衆衛生費	42,108,045	△ 2,854,940	39,253,105
	2 環境衛生費	19,941,526	1,517,693	21,459,219
	3 保健所費	1,709,991	△ 46,648	1,663,343
	4 医薬費	1,091,240	△ 130,527	960,713
5 労働費		2,650,530	△ 329,488	2,321,042
	1 労政費	170,747	△ 31,506	139,241
	2 職業訓練費	1,863,346	△ 239,400	1,623,946
	3 失業対策費	505,137	△ 55,397	449,740
	4 労働委員会費	111,300	△ 3,185	108,115
6 農林水産業費		101,952,332	△ 10,530,757	91,421,575
	1 農業費	31,237,882	△ 2,523,992	28,713,890

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	2 畜産業費	9,910,065	△ 154,016	9,756,049
	3 農地費	22,975,157	△ 2,429,730	20,545,427
	4 林業費	31,023,034	△ 4,924,729	26,098,305
	5 水産業費	6,806,194	△ 498,290	6,307,904
7 商工費		90,047,022	△ 122,332	89,924,690
	1 商業費	76,135,512	6,413	76,141,925
	2 工鉱業費	5,616,805	△ 420,477	5,196,328
	3 観光費	8,294,705	291,732	8,586,437
8 土木費		133,572,172	△ 14,663,523	118,908,649
	1 土木管理費	2,830,184	146,949	2,977,133
	2 道路橋りょう費	49,401,998	△ 9,484,415	39,917,583
	3 河川海岸費	59,382,570	△ 158,468	59,224,102
	4 港湾費	7,892,360	△ 2,717,493	5,174,867
	5 都市計画費	10,607,313	△ 1,776,840	8,830,473
	6 住宅費	3,457,747	△ 673,256	2,784,491

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
9 警 察 費		38,014,798	505,822	38,520,620
	1 警察管理費	33,934,483	660,589	34,595,072
	2 警察活動費	4,080,315	△ 154,767	3,925,548
10 教 育 費		172,716,800	△ 756,009	171,960,791
	1 教育総務費	33,251,848	△ 620,109	32,631,739
	2 小学校費	58,705,139	△ 596,162	58,108,977
	3 中学校費	33,958,681	△ 581,978	33,376,703
	4 高等学校費	30,924,033	△ 566,069	30,357,964
	5 特別支援 学 校 費	9,958,668	△ 3,211	9,955,457
	6 大 学 費	1,025,256	△ 14,199	1,011,057
	7 社会教育費	3,251,742	1,664,117	4,915,859
	8 保健体育費	1,641,433	△ 38,398	1,603,035
11 災害復旧費		316,762,437	△ 36,008,130	280,754,307
	1 議 会 災 害 復 旧 費	40,582		40,582
	2 総 務 災 害 復 旧 費	2,452,379	△ 466,048	1,986,331

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	3 民生災害復旧費	5,744,232	184,380	5,928,612
	4 衛生災害復旧費	61,828	△ 6,388	55,440
	5 労働災害復旧費	377,998	△ 45,835	332,163
	6 農林水産業災害復旧費	68,649,277	△ 16,561,207	52,088,070
	7 商工災害復旧費	129,026,976	22,129,003	151,155,979
	8 土木災害復旧費	97,519,021	△ 39,954,136	57,564,885
	9 警察災害復旧費	1,610,288	△ 13,000	1,597,288
	10 教育災害復旧費	11,279,856	△ 1,274,899	10,004,957
12 公債費		112,637,776	△ 2,441,199	110,196,577
	1 公債費	112,637,776	△ 2,441,199	110,196,577
13 諸支出金		72,887,573	△ 12,052,924	60,834,649
	1 繰出金	4,817,949	△ 75,729	4,742,220
	2 ゴルフ場利用税交付金	407,701	△ 74,762	332,939
	3 自動車取得税交付金	903,807	591,238	1,495,045
	4 利子割金交付金	303,687	△ 125,570	178,117

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	5 地方消費税 清算金	28,378,693	△ 9,424,915	18,953,778
	6 地方消費税 交付金	33,342,697	△ 2,149,055	31,193,642
	7 配 当 割 交 付 金	946,654	△ 256,699	689,955
	8 株式等譲渡 所得割交付金	1,125,724	△ 744,227	381,497
	9 軽油引取税 交 付 金	2,660,111	206,795	2,866,906
	歳 出 合 計	1,381,038,027	△ 62,003,049	1,319,034,978

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	金 額
1 民 生 費		千円 1,350
	1 生 活 保 護 費	1,350
2 衛 生 費		353,682
	1 公 衆 衛 生 費	329,419
	2 医 薬 費	24,263
3 警 察 費		2,631
	1 警 察 活 動 費	2,631
4 教 育 費		3,024
	1 保 健 体 育 費	3,024
合	計	360,687

2 変 更			
款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
1 議 会 費		千円 10,000	千円 126,408
	1 議 会 費	10,000	126,408
2 総 務 費		3,901,912	3,987,417
	1 総 務 管 理 費	59,000	61,008
	2 企 画 費	62,912	141,748
	3 防 災 費	3,780,000	3,784,661
3 民 生 費		1,945,000	2,504,358
	1 社 会 福 祉 費	1,893,000	2,371,972
	2 児 童 福 祉 費	52,000	132,386
4 衛 生 費		528,000	578,000
	1 環 境 衛 生 費	528,000	578,000
5 労 働 費		11,000	133,196
	1 職 業 訓 練 費	11,000	133,196
6 農 林 水 産 業 費		34,552,000	35,271,307
	1 畜 産 業 費	6,666,000	6,866,000
	2 農 地 費	7,633,000	7,923,450
	3 林 業 費	17,844,000	18,021,857
	4 水 産 業 費	2,409,000	2,460,000

款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
7 商 工 費		千円 1,339,000	千円 1,740,613
	1 工 鉱 業 費	462,000	539,848
	2 観 光 費	877,000	1,200,765
8 土 木 費		72,567,000	76,805,602
	1 道路橋りょう費	23,205,000	23,807,877
	2 河川海岸費	46,913,000	50,540,725
	3 住 宅 費	2,449,000	2,457,000
9 警 察 費		277,000	486,032
	1 警察管理費	277,000	486,032
10 教 育 費		156,000	200,088
	1 教育総務費	119,000	140,000
	2 社会教育費	37,000	60,088
11 災 害 復 旧 費		190,961,000	220,706,620
	1 民生災害復旧費	5,651,000	5,892,274
	2 労働災害復旧費	201,000	218,999
	3 商工災害復旧費	121,312,000	149,688,220
	4 土木災害復旧費	55,396,000	55,632,425
	5 警察災害復旧費	1,239,000	1,259,006
	6 教育災害復旧費	7,162,000	8,015,696
合 計		306,247,912	342,539,641

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 地域振興局局長宿舍等賃借	平成29年度	千円 16,723
2 派遣職員宿舍等賃借	平成29年度	139,601
3 東京事務所職員宿舍等賃借	平成29年度 ～平成30年度	71,416
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度	65,983 5,433
4 銀座熊本館運營業務	平成29年度	2,000
5 人権啓発業務	平成29年度	4,121
6 通訳等業務	平成29年度	12,406
7 県費留学生宿舍等賃借	平成29年度	690
8 くまもと移住定住支援センター運營業務	平成29年度	13,840
9 御所浦地域活性化推進事業	平成29年度	5,000
10 くまモン利用許諾審査業務	平成29年度	21,479
11 防災消防航空隊隊員宿舍賃借	平成29年度	5,377
12 防災消防ヘリコプター運航等業務	平成29年度	206,700
13 職員等採用試験案内作成業務	平成29年度	488
14 消費者生活再生総合支援事業	平成29年度	13,139

事 項	期 間	限 度 額
15 地域環境教育推進事業	平成29年度	千円 1,000
16 エコアくまもと環境教育推進事業	平成29年度	12,005
17 水俣病総合対策事業等委託業務	平成29年度	193,319
18 身体障がい者委託訓練業務	平成29年度 ～平成30年度	9,278
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度	4,639 4,639
19 地域創生人材育成委託業務	平成29年度	82,983
20 障害者就業・生活支援センター運営業務	平成29年度	36,718
21 若年無業者就労促進事業	平成29年度	6,836
22 ジョブカフェくまもと施設賃借	平成29年度	4,638
23 ジョブカフェくまもと関係業務	平成29年度	2,589
24 アジアマーケット開発支援拠点運営事業	平成29年度	8,225
25 県低利預託基金貸付金	平成29年度	236,000
26 生きものと共生する産地育成モデル事業	平成29年度	16,563
27 熊本型特別栽培農産物認証業務	平成29年度	4,351
28 畜産経営技術高度化推進事業	平成29年度	6,810

事 項	期 間	限 度 額
29 国営土地改良事業負担金	平成29年度 ～平成40年度	千円 55,232
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度 平成37年度 平成38年度 平成39年度 平成40年度	56 56 5,512 5,512 5,512 5,512 5,512 5,512 5,512 5,512 5,512 5,512
30 県営畑地帯総合整備事業	平成29年度	95,000
31 県営経営体育成基盤整備事業	平成29年度	48,000
32 団体営農業農村整備事業	平成29年度	9,900
33 積算基礎資材単価調査業務	平成29年度	15,000
34 総合評価方式事前登録審査業務	平成29年度	3,300
35 農村地域防災減災事業	平成29年度	264,000
36 森づくりボランティアネット運営業務	平成29年度	8,517
37 治山事業	平成29年度	249,200
38 水産動物種苗生産等水産振興業務	平成29年度	147,632

事 項	期 間	限 度 額
39 生食用カキ検査業務	平成29年度	千円 4,700
40 クマモト・オイスター種苗生産業務	平成29年度	25,000
41 海外駐在員宿舎等賃借	平成29年度	4,357
42 海外展開推進体制整備事業	平成29年度	27,378
43 物産展示場施設賃借	平成29年度	7,695
44 くまモン隊管理運営事業	平成29年度	159,849
45 小規模事業者等支援関係事業	平成29年度	41,497
46 大阪事務所職員宿舎等賃借	平成29年度	10,187
47 福岡事務所職員宿舎等賃借	平成29年度	2,340
48 インキュベーション施設運営事業	平成29年度	12,736
49 フォレスト推進団体運営事業	平成29年度	7,258
50 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	平成29年度	39,727
51 産業展示場管理運営業務	平成29年度	49,757
52 計量検定業務	平成29年度	15,310
53 若者起業家育成支援事業	平成29年度	9,536

事 項	期 間	限 度 額
54 有機エレクトロニクス産業創出事業	平成29年度	千円 12,794
55 九州観光推進機構派遣職員宿舍賃借	平成29年度	672
56 道路改築事業 (国道266号新天門橋) 上天草市・宇城市	平成29年度	190,000
57 熊本駅周辺整備事務所等賃借	平成29年度	2,446
58 鞠智城PR事業	平成29年度	11,970
59 交番・駐在所等賃借	平成29年度	23,047
60 公立学校初任者研修バス賃借	平成29年度	584
61 熊本時習館スクールソーシャルワーカー 派遣事業	平成29年度	8,834
62 校長宿舍等賃借	平成29年度	2,160
63 県立学校用地等賃借	平成29年度	962
64 旧水俣高校残存物品処理業務	平成29年度	6,800
65 電話相談室賃借	平成29年度	540
66 中小企業等復旧・復興支援事業	平成29年度	160,914

2 変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
1 広報関係業務	平成29年度	千円 46,978	(補正前に同じ)	平成29年度	千円 72,759
2 首都圏広報業務	平成29年度	9,885	(補正前に同じ)	平成29年度	16,385
3 保健・医療・福祉 関係業務	平成29年度	245,818	(補正前に同じ)	平成29年度	1,006,788
4 医師修学資金貸付	平成29年度 ～平成33年度	93,330	(補正前に同じ)	平成29年度 ～平成33年度	99,074
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	18,666 18,666 18,666 18,666 18,666		年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	21,538 21,538 18,666 18,666 18,666
5 離職者訓練等委託 業務	平成29年度	134,986	(補正前に同じ)	平成29年度 ～平成30年度	236,266
				年次別内訳 平成29年度 平成30年度	185,626 50,640
6 戦略産業雇用創造 プロジェクト事業	平成29年度	86,809	(補正前に同じ)	平成29年度	154,406
7 指定野菜価格安定 対策資金支払保証	平成28年度 ～平成29年度	462,870	(補正前に同じ)	平成28年度 ～平成29年度	480,258
8 契約指定野菜安定 供給資金支払保証	平成28年度 ～平成29年度	5,582	(補正前に同じ)	平成28年度 ～平成29年度	7,172
9 警察関係業務	平成29年度 ～平成30年度	629,943	(補正前に同じ)	平成29年度 ～平成30年度	719,929
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度	548,943 81,000		年次別内訳 平成29年度 平成30年度	638,929 81,000
10 県営農地等災害 復旧事業	平成29年度	725,000	(補正前に同じ)	平成29年度	731,600
11 県有施設等管理 業務	平成29年度 ～平成33年度	3,399,370	(補正前に同じ)	平成29年度 ～平成33年度	3,929,376
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	2,513,483 438,620 439,511 4,147 3,609		年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	3,040,744 439,411 440,161 4,799 4,261

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
12 給食業務	平成29年度 ～平成31年度	千円 383,868	(補正前に同じ)	平成29年度 ～平成31年度	千円 424,299
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度	164,935 108,960 109,973		年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度	205,366 108,960 109,973
13 情報処理関連業務	平成29年度 ～平成33年度	278,575	(補正前に同じ)	平成29年度 ～平成33年度	1,132,464
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	220,588 16,862 13,625 13,750 13,750		年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	929,973 55,003 48,864 49,312 49,312
14 事務機器等賃借	平成29年度 ～平成35年度	1,519,816	(補正前に同じ)	平成29年度 ～平成35年度	1,721,309
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	371,164 310,978 304,126 304,140 204,544 21,597 3,267		年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	551,690 319,670 309,099 307,791 208,195 21,597 3,267

第4表 地方債補正

1 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害援護資金貸付 単 県 事 業 費	千円 114,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	据置期間を含め 30年以内 半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等 ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
産業展示場整備 事 業 費	89,000	(借入方法) 証券借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)		
歳入欠かん債	1,472,000	(その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。 発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
計	1,675,000			

2 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地改良国庫補助事業費	千円 1,686,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 1,735,000			
農地海岸保全国庫補助事業費	487,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	221,000			
農地防災国庫補助事業費	913,000	融機構、会社、 その他	利率見直	均等償還又は	1,042,000			
湛水防除国庫補助事業費	458,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還	566,000			
造林国庫補助事業費	535,000	証書借入又	る資金に	等	339,000			
林道国庫補助事業費	685,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県	543,000			
治山国庫補助事業費	6,798,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	5,667,000			
保安林整備国庫補助事業費	224,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償	198,000			
沿岸漁場整備国庫補助事業費	354,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又	311,000			
漁港国庫補助事業費	659,000	(その他)	おいては、	は借換えをす	667,000			
観光施設整備事業費	127,000	工事その他	当該見直	ることができ	222,000			
道路橋りょう国庫補助事業費	7,594,000	の都合により、	し後の利	る。	6,590,000			
道路維持国庫補助事業費	5,455,000	一部又は全部	率)		3,586,000	(補 正 前 に 同 じ)		
河川国庫補助事業費	7,552,000	を翌年度以降			7,465,000			
砂防国庫補助事業費	11,161,000	に繰り下げて			12,710,000			
河川海岸保全国庫補助事業費	378,000	借り入れるこ			281,000			
港湾建設国庫補助事業費	2,240,000	とができる。			1,030,000			
街路国庫補助事業費	2,217,000	発行価格が			2,153,000			
都市公園整備事業費	312,000	額面金額を下			210,000			
公営住宅建設事業費	459,000	回るときは、			73,000			
空港直轄事業金	276,000	その発行差額			497,000			
農地海岸直轄事業金	406,000	をうめるため			357,000			
道路直轄事業金	5,452,000	必要な金額を			5,182,000			
河川直轄事業金	4,690,000	加算した額を			4,757,000			
砂防直轄事業金	805,000	限度額とする			728,000			
		とができる。						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾直轄事業 負担金	千円 1,211,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 1,098,000			
災害救助 事業費	2,462,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利				
福祉施設 現年発生国庫 補助事業費	1,285,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	1,321,000			
耕地災害 現年発生国庫 補助事業費	178,000	(借入方法) 証書借入又	借り入れ る資金に	満期一括償還 等	414,000			
林道災害 現年発生国庫 補助事業費	7,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県	6,000			
治山災害 現年発生国庫 補助事業費	523,000	の地方公共団	利率の見 直しを行	財政の都合に より、繰上償	200,000			
漁港災害 現年発生国庫 補助事業費	69,000	体との共同発 行を含む。)	った後に	還をなし、又				
農業施設 現年発生国庫 補助事業費	810,000	(その他) 工事その他	おいては、	は借換えをす ることができ	80,000			
商工業施設 現年発生国庫 補助事業費	21,015,000	の都合により、 一部又は全部	当該見直 し後の利	率)	49,471,000			
公共土木 現年発生国庫 補助事業費	17,445,000	を翌年度以降 に繰り下げて 借り入れるこ			12,194,000			
公共土木直轄 災害復旧事業 負担金	13,613,000	とができる。 発行価格が			10,449,000			(補正前に同じ)
教育施設 現年発生国庫 補助事業費	2,258,000	額面金額を下 回るときは、			2,433,000			
議会棟 整備事業費	129,000	その発行差額 をうめるため			114,000			
総合庁舎 整備事業費	238,000	必要な金額を 加算した額を			288,000			
県庁舎 整備事業費	114,000	限度額とする ことができる。			131,000			
地域公共交通 確保維持改善 事業費	166,000				231,000			
ヘリコプター機 整備事業費	2,919,000				2,030,000			
防災情報 ネットワーク 整備事業費	2,469,000				2,520,000			
障がい福祉施設 整備事業費	316,000				159,000			
農業大 学 校 整備事業費	439,000				461,000			
家畜保健衛生所 整備事業費	119,000				157,000			
単県治山事業費	824,000				810,000			
林地崩壊防止 事業費	6,000				7,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
林業研究指導所 整備事業費	千円 158,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 130,000			
漁業取締船 建造事業費	36,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	48,000			
水産研究センター 整備事業費	42,000	融機構、会社、	利率見直	均等償還又は	43,000			
熊本県民 総合運動公園 整備事業費	251,000	その他 (借入方法)	し方式で 借り入れ	元金均等償還、 満期一括償還	260,000			
県有施設保全 改修事業費	302,000	証書借入又	る資金に	等	389,000			
単 県 道 路 整備事業費	4,824,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県	5,907,000			
単 県 河 川 整備事業費	3,313,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	2,979,000			
単 県 砂 防 整備事業費	483,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償	541,000			
単 県 港 湾 整備事業費	152,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又	219,000			
天 草 空 港 整備事業費	38,000	(その他)	おいては、	は借換えをす	57,000			
単 県 街 路 整備事業費	47,000	工事その他	当該見直	ることができ	51,000			
単 県 公 園 整備事業費	30,000	の都合により、	し後の利	る。	39,000			
警 察 施 設 整備事業費	516,000	一部又は全部	率)		674,000	(補 正 前 に 同 じ)		
交通安全施設 整備事業費	514,000	を翌年度以降			579,000			
教育情報機器 整備事業費	21,000	に繰り下げて			28,000			
私立学校施設 整備事業費	97,000	借り入れるこ			129,000			
実 習 船 建造事業費	8,000	とができる。			10,000			
県立高等学校 整備事業費	2,407,000	発行価格が			2,692,000			
文化財保存 整備事業費	14,000	額面金額を下			2,000			
県立美術館 整備事業費	292,000	回るときは、			333,000			
議 会 施 設 現年発生単県 災害復旧事業費	39,000	その発行差額			44,000			
総 務 施 設 現年発生単県 災害復旧事業費	1,050,000	をうめるため			828,000			
福 祉 施 設 現年発生単県 災害復旧事業費	43,000	必要な金額を			38,000			
公衆衛生施設 現年発生単県 災害復旧事業費	54,000	加算した額を			49,000			
労 働 施 設 現年発生単県 災害復旧事業費	128,000	限度額とする			123,000			
		ことができる。						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
耕地現年発生単県災害復旧事業費	千円 1,575,000	(借入先) 財務省、地方公共団体	年5.0% 以 内	据置期間を含め30年以内	千円 606,000			
治山現年発生単県災害復旧事業費	152,000	融機構、会社、その他	(ただし、利率見直し方式で	半年賦元利均等償還又は元金均等償還、	33,000			
漁港現年発生単県災害復旧事業費	34,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還等	33,000			
水産業施設現年発生単県災害復旧事業費	52,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	る資金について、ただし、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借換えをすることができ	53,000			
農林水産施設現年発生単県災害復旧事業費	1,334,000	利率の見直しを行った後に	利率の見直しを行った後に	は借換えをすることができ	1,295,000			
農業施設現年発生単県災害復旧事業費	260,000	(その他)	においては、当該見直し後の利率)	は借換えをすることができ	1,306,000	(補正前に同じ)		
商工施設現年発生単県災害復旧事業費	1,882,000	工事その他の都合により、一部又は全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れることができる。			1,570,000			
公共土木現年発生単県災害復旧事業費	6,726,000				5,971,000			
教育施設現年発生単県災害復旧事業費	1,659,000				1,524,000			
私立学校施設現年発生単県災害復旧事業費	2,181,000	発行価格が額面金額を下			1,568,000			
臨時財政対策債	33,600,000	回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。			35,604,912			
退職手当債	6,134,000				5,012,000			
計	200,986,000				212,471,912			